



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
 コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,211,125	△1.3	38,576	△27.4	52,968	△22.1	23,926	△37.0
2020年3月期	3,253,079	2.2	53,109	6.6	68,020	6.4	37,968	10.5

（注）包括利益 2021年3月期 42,580百万円（△20.5%） 2020年3月期 53,552百万円（52.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	113.96	106.80	4.7	3.2	1.2
2020年3月期	175.80	165.33	7.6	4.2	1.6

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 2,439百万円 2020年3月期 3,025百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,679,934	638,933	31.1	2,490.98
2020年3月期	1,644,279	607,424	30.4	2,382.88

（参考）自己資本 2021年3月期 523,014百万円 2020年3月期 500,319百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	34,448	△2,939	△16,003	240,047
2020年3月期	56,917	△13,319	△49,067	224,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	8,608	23.3	1.8
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	8,818	36.9	1.7
2022年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		30.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,229,000	—	43,000	—	58,000	—	29,200	—	139.07

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	244,524,496株	2020年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2021年3月期	34,561,592株	2020年3月期	34,560,549株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	209,963,460株	2020年3月期	215,975,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,257	△59.5	15,745	△72.4	19,012	△68.3	20,733	△64.1
2020年3月期	69,847	147.9	57,068	289.2	59,950	255.2	57,695	262.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	98.75	92.49
2020年3月期	267.14	251.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	386,688		327,409		84.7		1,559.37	
2020年3月期	368,505		311,973		84.7		1,485.84	

(参考) 自己資本 2021年3月期 327,409百万円 2020年3月期 311,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
5. その他	25
(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディopal中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしております。

①パートナーシップの構築

2020年6月、H. U. グループホールディングス株式会社（旧みらかホールディングス株式会社、東京都新宿区）と戦略的な業務提携に関する合意書を締結いたしました。

2020年8月、超低温物流を含む優れたサプライチェーン・ソリューションをグローバルに提供しているCryoport, Inc.（米国テネシー州）と、日本における再生医療のサプライチェーン構築に関する戦略的提携に合意いたしました。

月経困難症の女性のための服薬支援プロジェクト「Shift P（シフトピー）」を株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と共に立ち上げ、2020年11月に特設サイト（<https://shiftp.lnln.jp/>）を開設いたしました。2021年3月、当社グループとエムティーアイグループとのヘルスケア事業における協業の取組みをさらに進展させることを目的に、当社とエムティーアイの合弁会社である株式会社カラダメディカ（東京都新宿区）が、両社を割当先とする株主割当増資を実施し、クラウド電子薬歴事業を営む株式会社ソラミチシステム（東京都新宿区）を子会社化いたしました。

2021年3月、当社とSBIホールディングス株式会社（東京都港区）の完全子会社であるSBIインベストメント株式会社（東京都港区）は、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンド「MEDIPAL Innovation Fund」（以下、本ファンドという）を共同で設立いたしました。本ファンドの設立により、国内外のベンチャー企業への投資及び成長支援を行ってまいります。

②新規事業の拡大

2020年10月、PMS事業※を新たな収益事業に発展させることをめざし、株式会社ファルフィールド（東京都江東区）を設立し、2021年1月に医療用医薬品等卸売事業会社の3社が行っている同事業を集約いたしました。

③経営基盤強化とESG

今後の持続的な成長に向けた構造改革の一環として、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）、株式会社エバルス（広島市南区）、株式会社アトル（福岡市東区）を対象とした2021年2月末日を退職日とする希望退職者の募集を実施し（応募者数560名）、人員の適正化に取り組んでおります。

さらに、政策保有株式の保有については、その目的と経済合理性を鑑みて政策保有株式7銘柄の売却を行いました。今後も資本生産性の向上に向けて保有の可否について検討してまいります。

なお、2021年3月、当社および株式会社メディセオは健康経営に関する各種の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。メディopalグループは今後も健康経営に取り組み、従業員の心身の健康増進と働きやすい職場環境づくりを進め、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆2,111億25百万円（前期比1.3%減）、営業利益385億76百万円（前期比27.4%減）、経常利益529億68百万円（前期比22.1%減）、特別利益に投資有価証券売却益を計上するとともに、特別損失に希望退職の実施に伴う特別退職金等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益239億26百万円（前期比37.0%減）となりました。

[用語解説]

※ PMS（Post Marketing Surveillance）事業では、主にG P S P省令（医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令）に基づき、製品の品質、有効性、安全性を確認するために、医療用医薬品を発売した企業に対して法的に義務付けられた調査を受託しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の流行による受診抑制や手術件数の減少により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するための様々な取組みを行ってまいりました。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1・FLC※2の全国展開を進めており、株式会社エバルスの「広島ALC」（広島市安佐南区）は2020年5月より、株式会社メディセオの「札幌ALC」（札幌市白石区）は同年7月より順調に稼働しております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。さらに、顧客向けに、検品時間を大幅に短縮できる「個口スキャン検品※3」の導入を進めることで、医療従事者の業務効率化と接触機会の減少に伴う新型コロナウイルス感染リスクの軽減に貢献しております。

営業面の強化については、MR認定試験合格者をAR※4として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。また、コロナ禍で訪問規制がある中、医療従事者とオンラインによる面談及び勉強会を実施し、適正な医薬品の情報提供及び収集に努めました。

デジタルヘルスケア分野では、メディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区）と、その子会社である株式会社Doctorbook（東京都千代田区）との協業により、医薬情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」を展開しております。医療従事者の会員の方々に、臨床に関する知見など最新の医療情報を提供し、医療現場のサポートを続けております。また、当社グループは、公益社団法人日本医師会等が推進する「COPD（慢性閉塞性肺疾患）啓発プロジェクト」に参画し、COPDの認知度を高め、患者さんの早期診断・治療につなげており、当ポータルサイトの活用を通じて新型コロナウイルスとCOPDとの関係についても会員の方々へ情報提供しております。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、顧客と従業員の安全を確保するために、医療機関等とのオンラインによる面談の活用や、車両・設備の洗浄及び消毒を徹底するなど、防疫の専門家の指導のもと様々な対策を講じながら医薬品等の安定供給を継続しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,124億55百万円（前期比1.4%減）、営業利益は105億22百万円（前期比59.6%減）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法です。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、衛生面に対する意識の向上に伴う、マスクや手洗石鹸、消毒液など、衛生関連品の需要は増加したものの、レジャーに伴う外出などの人出が抑制される中で、メイクアップや整髪料などの化粧品の需要が減少している状況にあります。また、外国人観光客の往来再開には依然として目処がたっておらず、外国人観光客に人気が高かったフェイスマスクなどの、いわゆるインバウンド商材の需要についても、大きく減少した状況が継続しております。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、労働環境の整備や衛生管理の徹底に努め、社会的役割である生活必需品の安定的な供給を継続しております。

また、労働人口減少による中長期的な人手不足や感染症拡大に伴い、流通全体の生産性向上に対する社会的ニーズがさらに上昇する中、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みに注力してまいりました。

当期は、新モデルの物流センターにおいて、効率的に運用するノウハウの蓄積に努め、年度の後半においては安定して人員生産性2倍を達成しました。また、企業間の相互協力による「コストの利益化」や、生活者に商品がわたる現場（店頭）を重視し、商談内容の実現率を向上させるとともに、店頭における情報を活用・フィードバックすることで商談の品質向上を図る「売れる仕組みづくり」について、前期に設置した専門部署を中心に着実に成功事例を積み上げるなど、中長期の成長を見据えた営業体制の整備に努めてまいりました。

また、流通におけるECビジネスの拡大に合わせ、2021年1月にEC事業部を立ち上げ、ECビジネス特有のソリューション強化を図っております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1兆332億75百万円（前期比1.3%減）、営業利益は254億74百万円（前期比3.2%増）となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では広域にわたる鳥インフルエンザ感染の影響もありましたが、コンパニオンアニマル※向け市場における独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大により、堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、衛生管理の徹底や在宅勤務など、事業継続に必要な対策を講じ、安定供給に努めております。

食品加工原材料の販売は、新規取引の拡大があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による外食・観光産業の低迷により既存取引の一部が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は691億46百万円（前期比1.1%増）、営業利益は23億9百万円（前期比16.7%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆6,799億34百万円となり、前連結会計年度末より356億55百万円増加いたしました。

流動資産は1兆1,741億13百万円となり、前連結会計年度末より279億34百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加152億2百万円、受取手形及び売掛金の増加130億43百万円、商品及び製品の増加44億70百万円、未収法人税等(その他の流動資産)の減少54億49百万円によるものであります。

固定資産は5,058億20百万円となり、前連結会計年度末より77億20百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の減少39億87百万円、投資その他の資産の増加125億67百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆410億円となり、前連結会計年度末より41億46百万円増加いたしました。

流動負債は9,528億35百万円となり、前連結会計年度より72億35百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加163億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少32億8百万円、未払法人税等の減少54億66百万円によるものであります。

固定負債は881億65百万円となり、前連結会計年度末より30億88百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の減少27億72百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,389億33百万円となり、前連結会計年度末より315億8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加147億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加56億45百万円、非支配株主持分の増加88億13百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より155億6百万円増加し、当連結会計年度末には2,400億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、344億48百万円(前期比224億69百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が492億37百万円、減価償却費144億68百万円、売上債権の増加126億82百万円、たな卸資産の増加42億84百万円、仕入債務の増加163億90百万円、特別退職金の支払105億93百万円、法人税等の支払151億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、29億39百万円(前期比103億80百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出128億42百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入146億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、160億3百万円(前期比330億64百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の減少35億58百万円、配当金の支払110億68百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	30.7	30.4	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	30.3	36.2	25.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	86.9	109.8	87.1	80.1	117.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	158.1	268.2	352.9	414.3	684.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。

(4) 今後の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められています。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にありますが、引き続き社会インフラとしての役割を果たしてまいります。同時に、「2022メディopal中期ビジョン **Change the 御 Future - 未来への変革**」に沿った取組みを、各事業において継続し、収益基盤の拡大と持続的な成長を実現してまいります。

「医療用医薬品等卸売業」につきましては、社会保障給付費の増大などの環境変化に伴い、薬価基準制度の改革や後発医薬品の普及拡大などが進められています。さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療を取り巻く環境が急速に変化しており、より迅速な対応が求められると予想されます。

そのような中で、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図り、卸機能を最大限に発揮するとともに、環境負荷の軽減に向けた取組みも行ってまいります。個口スキャン検品をはじめとするALCの高度な物流機能の活用により、顧客と当社グループ双方の生産性向上と新型コロナウイルス感染症対策の両立に努めるとともに、引き続き流通改善ガイドラインに沿った取組みを進めてまいります。さらに、販売情報提供活動ガイドラインや適正流通（GDP）ガイドラインの遵守を通じ、適正使用の推進並びに、高い品質管理に基づく流通の実現に取り組んでまいります。併せて、ARによる情報提供活動や製造販売後調査（PMS）の拡充、デジタルヘルスケア分野での新たな取組みなどを進め、収益基盤の強化に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、継続する労働人口減少による人手不足、未だ収束の見通しがつかない新型コロナウイルス感染症がもたらしたニューノーマルや経済への影響など、多様かつ複雑な課題への迅速な対応が、より重要性を増すと予想されます。

そのような中で、中間流通業として成長を左右するリテールソリューションやロジスティクスソリューションの機能を高めてまいります。これらの中間流通機能を最大限に発揮するためデジタル化を推進し、社内のみならずサプライチェーン全体の連携を強化し、多様かつ複雑な課題に対応することで、顧客である小売業様をはじめ、社会や環境を含む全てのステークホルダーとともに、持続的な成長をめざしてまいります。次期においても、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、生活必需品の安定的な供給の継続及びサプライチェーン全体の最適化・効率化に注力してまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の動物用医薬品等につきましては、畜産向け市場において広域にわたる鳥インフルエンザなど、家畜伝染病の脅威が予断を許さない状況であります。また、コンパニオンアニマル向け市場では、犬猫の飼育頭数は減少しているものの、治療薬の進歩等による長寿化が進んでおります。

食品加工原材料等につきましては、食品事業を取り巻く環境において、国内人口の減少、少子高齢化により、食品市場規模の拡大が見込めない一方、食の安全や健康に対する意識の高まり、消費者ニーズの多様化が進んでおります。

そのような中で、全国展開の強みを生かした営業を推進するとともに、今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。

これらにより、通期における連結売上高は3兆2,290億円、連結営業利益は430億円、連結経常利益は580億円、親会社株主に帰属する当期純利益は292億円を見込んでおります。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,545	222,747
受取手形及び売掛金	689,143	702,187
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	151,122	155,593
未収入金	65,111	65,077
その他	14,945	10,147
貸倒引当金	△460	△409
流動資産合計	1,146,179	1,174,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,243	101,417
機械装置及び運搬具(純額)	26,088	23,516
土地	120,596	121,278
建設仮勘定	3,510	5,235
その他(純額)	11,137	10,141
有形固定資産合計	265,576	261,588
無形固定資産		
ソフトウェア	8,166	7,031
その他	2,877	3,153
無形固定資産合計	11,044	10,185
投資その他の資産		
投資有価証券	195,626	204,720
長期貸付金	116	112
繰延税金資産	5,160	2,451
退職給付に係る資産	4,331	7,454
その他	17,259	20,176
貸倒引当金	△1,016	△868
投資その他の資産合計	221,479	234,046
固定資産合計	498,100	505,820
資産合計	1,644,279	1,679,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,624	900,014
1年内返済予定の長期借入金	3,558	350
未払法人税等	13,006	7,539
賞与引当金	8,501	7,031
返品調整引当金	557	509
災害損失引当金	—	363
その他	36,353	37,026
流動負債合計	945,600	952,835
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,378	30,228
長期借入金	350	—
繰延税金負債	29,212	30,667
再評価に係る繰延税金負債	999	982
債務保証損失引当金	167	91
退職給付に係る負債	19,219	16,446
その他	10,926	9,748
固定負債合計	91,254	88,165
負債合計	1,036,854	1,041,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	134,361
利益剰余金	350,562	365,291
自己株式	△58,609	△58,611
株主資本合計	448,713	463,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,260	71,906
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	△14,027	△13,647
為替換算調整勘定	245	349
退職給付に係る調整累計額	△876	964
その他の包括利益累計額合計	51,605	59,574
非支配株主持分	107,105	115,919
純資産合計	607,424	638,933
負債純資産合計	1,644,279	1,679,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,253,079	3,211,125
売上原価	3,016,382	2,996,912
売上総利益	236,696	214,212
返品調整引当金戻入額	600	557
返品調整引当金繰入額	557	509
差引売上総利益	236,739	214,259
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	76,170	73,463
福利厚生費	13,427	12,909
賞与引当金繰入額	8,273	6,842
退職給付費用	4,582	3,984
配送費	18,930	18,665
地代家賃	4,353	4,422
減価償却費	12,494	12,775
その他	45,396	42,619
販売費及び一般管理費合計	183,629	175,683
営業利益	53,109	38,576
営業外収益		
受取利息	194	178
受取配当金	2,594	2,667
情報提供料収入	7,856	7,749
不動産賃貸料	611	934
持分法による投資利益	3,025	2,439
その他	1,316	1,227
営業外収益合計	15,597	15,198
営業外費用		
支払利息	137	50
不動産賃貸費用	269	532
自己株式取得費用	110	—
その他	169	222
営業外費用合計	687	805
経常利益	68,020	52,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,309	726
投資有価証券売却益	668	10,529
その他	40	77
特別利益合計	12,018	11,332
特別損失		
固定資産除売却損	2,396	153
減損損失	886	1,580
災害による損失	—	136
災害損失引当金繰入額	—	363
投資有価証券売却損	5	78
投資有価証券評価損	950	1,633
特別退職金	—	10,776
事務所移転費用	256	31
その他	7	309
特別損失合計	4,502	15,063
税金等調整前当期純利益	75,536	49,237
法人税、住民税及び事業税	23,170	15,431
法人税等調整額	1,136	189
法人税等合計	24,306	15,621
当期純利益	51,229	33,616
非支配株主に帰属する当期純利益	13,260	9,689
親会社株主に帰属する当期純利益	37,968	23,926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	51,229	33,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,011	6,618
繰延ヘッジ損益	3	△3
退職給付に係る調整額	△382	2,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	344
その他の包括利益合計	2,323	8,964
包括利益	53,552	42,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,228	31,515
非支配株主に係る包括利益	13,324	11,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	321,242	△30,469	447,533
当期変動額					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益			37,968		37,968
自己株式の取得				△28,140	△28,140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	29,319	△28,140	1,179
当期末残高	22,398	134,361	350,562	△58,609	448,713

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,408	2	△14,027	418	△455	49,346	95,968	592,848
当期変動額								
剰余金の配当								△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益								37,968
自己株式の取得								△28,140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,852	1	—	△172	△421	2,259	11,137	13,396
当期変動額合計	2,852	1	—	△172	△421	2,259	11,137	14,576
当期末残高	66,260	4	△14,027	245	△876	51,605	107,105	607,424

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,361	350,562	△58,609	448,713
当期変動額					
剰余金の配当			△8,818		△8,818
親会社株主に帰属する当期純利益			23,926		23,926
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△379		△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,728	△2	14,726
当期末残高	22,398	134,361	365,291	△58,611	463,439

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,260	4	△14,027	245	△876	51,605	107,105	607,424
当期変動額								
剰余金の配当								△8,818
親会社株主に帰属する当期純利益								23,926
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,645	△1	379	104	1,841	7,968	8,813	16,782
当期変動額合計	5,645	△1	379	104	1,841	7,968	8,813	31,508
当期末残高	71,906	2	△13,647	349	964	59,574	115,919	638,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,536	49,237
減価償却費	14,232	14,468
減損損失	886	1,580
のれん償却額	455	324
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△1,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△400	△198
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△43	△47
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△534	△2,772
受取利息及び受取配当金	△2,788	△2,846
支払利息	137	50
持分法による投資損益 (△は益)	△3,025	△2,439
固定資産除売却損益 (△は益)	△8,913	△572
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△663	△10,450
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	950	1,633
災害損失	—	136
特別退職金	—	10,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,702	△12,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,252	△4,284
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	902	△3,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,976	16,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	178	△340
その他	△259	1,475
小計	82,726	55,130
利息及び配当金の受取額	4,248	5,106
利息の支払額	△137	△50
特別退職金の支払額	—	△10,593
法人税等の支払額	△29,919	△15,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,917	34,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,476	△1,470
定期預金の払戻による収入	1,476	1,476
有形固定資産の取得による支出	△24,299	△12,842
有形固定資産の売却による収入	14,030	1,231
無形固定資産の取得による支出	△3,053	△2,826
投資有価証券の取得による支出	△976	△2,133
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,074	14,660
関係会社株式の取得による支出	△1,808	△2,122
貸付けによる支出	△108	△0
貸付金の回収による収入	11	8
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△34	—
その他	844	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,319	△2,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△1,532	△1,374
長期借入金の返済による支出	△5,950	△3,558
自己株式の取得による支出	△28,250	△2
配当金の支払額	△8,648	△8,818
非支配株主への配当金の支払額	△2,186	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,067	△16,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,470	15,506
現金及び現金同等物の期首残高	230,011	224,541
現金及び現金同等物の期末残高	224,541	240,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,138,686	1,045,991	68,401	3,253,079	—	3,253,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,141	421	3	3,566	△3,566	—
計	2,141,828	1,046,412	68,405	3,256,646	△3,566	3,253,079
セグメント利益	26,054	24,681	1,979	52,715	394	53,109
セグメント資産	1,143,159	413,817	25,210	1,582,187	62,091	1,644,279
その他の項目						
減価償却費	8,641	5,058	246	13,947	148	14,095
のれん償却額	255	137	62	455	—	455
持分法適用会社への投資額	53,908	—	—	53,908	—	53,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,332	18,791	167	29,292	29	29,321

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,566百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額394百万円は、セグメント間取引消去2,704百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,309百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額62,091百万円は、セグメント間取引消去△4,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,247百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,109,055	1,032,926	69,143	3,211,125	—	3,211,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,399	348	3	3,751	△3,751	—
計	2,112,455	1,033,275	69,146	3,214,876	△3,751	3,211,125
セグメント利益	10,522	25,474	2,309	38,306	269	38,576
セグメント資産	1,143,992	431,466	26,337	1,601,796	78,137	1,679,934
その他の項目						
減価償却費	8,326	5,640	243	14,209	94	14,303
のれん償却額	255	68	—	324	—	324
持分法適用会社への投資額	56,924	—	—	56,924	—	56,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,698	5,352	89	16,141	0	16,141

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,751百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額269百万円は、セグメント間取引消去2,735百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,466百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額78,137百万円は、セグメント間取引消去△2,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80,705百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額94百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,382.88円	2,490.98円
1株当たり当期純利益	175.80円	113.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.33円	106.80円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	607,424	638,933
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	107,105	115,919
(うち非支配株主持分(百万円))	(107,105)	(115,919)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	500,319	523,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	209,963	209,962

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,968	23,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	37,968	23,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,975	209,963

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△103	△103
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△104)	(△104)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	13,046	13,100
(うち転換社債(千株))	(13,046)	(13,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,708	59,467
売掛金	779	702
有価証券	18,770	18,770
未収入金	1,393	838
未収還付法人税等	10,797	—
その他	2,561	1,281
貸倒引当金	△1,627	△318
流動資産合計	64,382	80,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,445	1,370
土地	3,932	3,932
その他	143	113
有形固定資産合計	5,521	5,416
無形固定資産		
ソフトウェア	7,093	6,168
その他	871	1,515
無形固定資産合計	7,964	7,684
投資その他の資産		
投資有価証券	115,718	117,622
関係会社株式	168,328	171,051
関係会社出資金	5,672	3,032
その他	918	1,192
貸倒引当金	△0	△51
投資その他の資産合計	290,636	292,846
固定資産合計	304,123	305,947
資産合計	368,505	386,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471	245
未払金	1,057	1,557
未払法人税等	—	1,379
未払消費税等	76	205
賞与引当金	178	151
その他	325	729
流動負債合計	2,108	4,269
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,378	30,228
繰延税金負債	23,818	24,271
関係会社事業損失引当金	—	360
債務保証損失引当金	167	91
その他	58	58
固定負債合計	54,422	55,009
負債合計	56,531	59,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,115	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	124,116	136,032
利益剰余金合計	125,912	137,827
自己株式	△58,609	△58,611
株主資本合計	257,189	269,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,506	62,029
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	54,784	58,307
純資産合計	311,973	327,409
負債純資産合計	368,505	386,688

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	2,358	2,180
経営管理料	9,673	9,084
関係会社受取配当金	57,410	16,583
不動産賃貸収入	405	408
営業収入合計	69,847	28,257
営業費用		
事業投資原価	1,487	1,227
不動産賃貸原価	162	157
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,695	1,645
賞与引当金繰入額	178	151
システム関係費	2,673	2,032
減価償却費	2,969	2,527
事業投資費	1,836	2,900
その他	1,777	1,868
販売費及び一般管理費合計	11,130	11,126
営業費用合計	12,779	12,511
営業利益	57,068	15,745
営業外収益		
受取利息	154	153
受取配当金	2,053	2,081
関係会社事業損失引当金戻入額	—	949
債務保証損失引当金戻入額	2	76
貸倒引当金戻入額	802	—
その他	85	122
営業外収益合計	3,099	3,383
営業外費用		
支払利息	62	34
貸倒引当金繰入額	—	51
為替差損	35	—
その他	118	30
営業外費用合計	216	116
経常利益	59,950	19,012
特別利益		
投資有価証券売却益	388	9,506
特別利益合計	388	9,506
特別損失		
投資有価証券評価損	759	1,552
関係会社出資金評価損	—	2,640
その他	1,503	2
特別損失合計	2,263	4,195
税引前当期純利益	58,076	24,323
法人税、住民税及び事業税	882	4,702
法人税等調整額	△501	△1,112
法人税等合計	380	3,589
当期純利益	57,695	20,733

5. その他

(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、2019年11月に公正取引委員会による立入り検査を、2020年10月に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社では、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、2021年1月に開催された取締役会において、業務全体を見直し、あらためてコンプライアンスの徹底を図るとともに、役員報酬の減額について決議を行いました。

当社グループでは、企業活動指針を制定し、経営トップ自らがグループコンプライアンス管掌として、遵法精神を全社員に浸透させることにより、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上